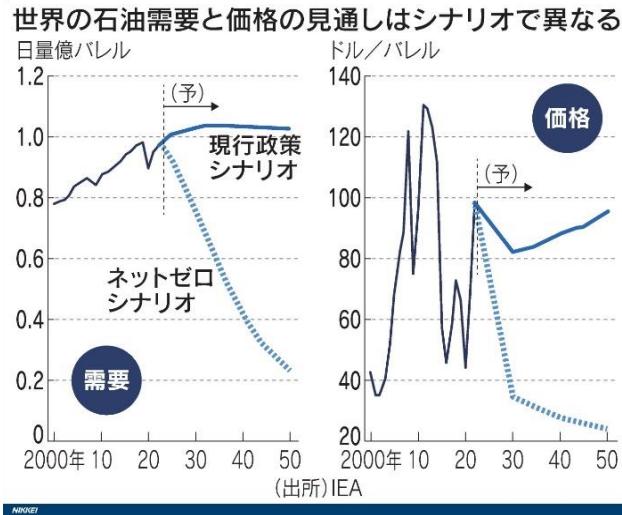




新興国1.7億人が「エネ貧困」 石油投資、及び腰の拡大

世界のエネルギーは脱炭素化が加速するのか、それとも化石燃料が主役の時代が続くのか。まだ未来は見えてこない。石油メジャーも将来の不確かさから石油やガスの生産を大幅に引き上げられないでいる。問題は、化石燃料中心の未来が実現した場合、現状の開発規模では供給不足に陥り、高値が定着しかねないことだ。新興国の貧困層に深刻な影響を与える可能性がある。



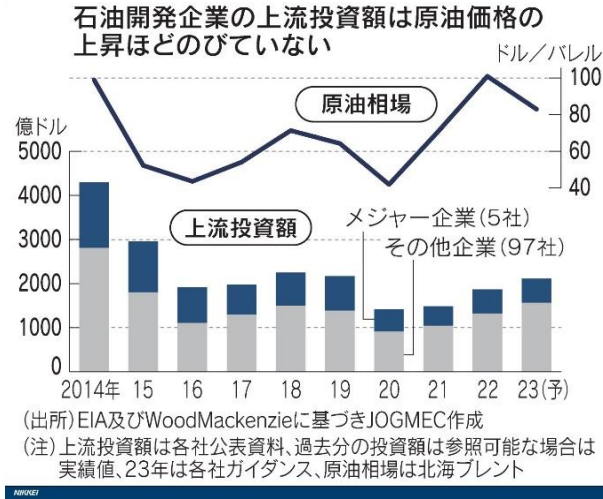
「3年前と今日の世界は全く異なる」。石油メジャーの一角、英BPは2月7日、石油・ガス生産の削減計画を見直し、2030年までの生産ペースを当初目標の19年比40%減から25%減に上方修正すると発表した。エネルギー危機を受けて、足元で化石燃料の需要は高まっている。現実的な経営戦略になったと投資家は受け止め、発表後のBPの株価は前日比8%高と急騰した。

とはいえ、バーナード・ルーニー最高経営責任者（CEO）は保険をかけるのも忘れなかった。「石油やガスへの投資を継続すると同時に、低炭素分野の投資も増やす。エネルギー安全保障と手ごろな資源価格を維持する」と語った。

今後脱炭素が進むのか、化石燃料が主役のままか。現時点では専門家でも分からない。国際エネルギー機関（IEA）の予測によると、50年に温暖化ガス排出量の実質ゼロ（ネットゼロ）が達成されるシナリオでは、30年時点の石油需要は21年比で20%減少する。一方、世界各国で現状の化石燃料主体のエネルギー政策が続く「現行政策シナリオ」の場合、30年時点の石油需要は21年比で8%増える。

シナリオによってエネルギー開発各社の経営環境は大きく変わる。仮にネットゼロシナリオが実現すれば石油やガスの需要は減り、油田などの資産価値は下がる。足元の需要増で増産に転じたものの、中長期の不透明さから大規模な生産拡大には踏み切れないでいる。

これまでエネルギー各社は原油価格が上がれば、その分開発投資を増やしてきた。現在は原油価格の上昇幅ほど投資は伸びていない。

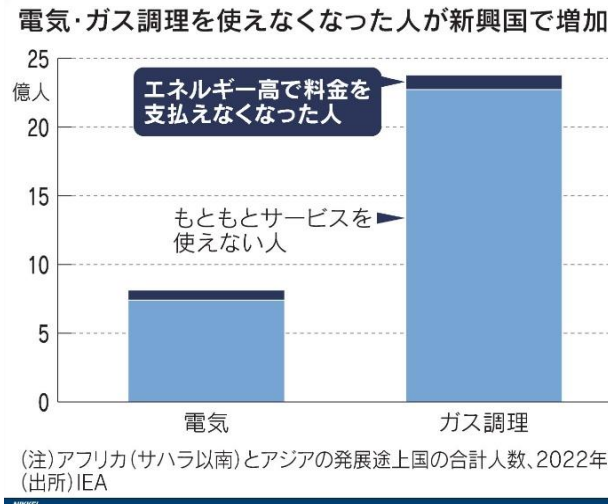


22年の原油の平均価格は20年比で2・4倍に上がった。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の鎌田真崇調査役が、石油メジャー5社を含めた計102のエネルギー開発企業による油田・ガス田の開発投資（上流投資）動向を分析したところ、22年の投資額は計約1900億ドル（約26兆円）規模と20年比で32%増にとどまる。

丸紅経済研究所の今村卓所長は「ウクライナ危機を経てもESG（環境・社会・企業統治）を重視する環境は変わらない。30年間など開発期間が長い油田やガス田のプロジェクトは（経済的価値を失う）座礁資産化の恐れから資金が流れにくい」と指摘する。

問題は、化石燃料主体の未来が訪れたときだ。IEAの「現行政策シナリオ」が現実になり、石油の需要が増えた場合、需要増を満たすのに必要な上流投資額は30年までの年平均で約4700億ドル。近年の投資額の5割増しという。この投資水準に届かなければ供給は足りず、高値が定着しうる。このシナリオで50年時点の原油価格は1バレル95ドルと、現在の2割高の水準まで上昇する。

昨年エネルギー高は世界各国にインフレをもたらした。多くの先進国はインフレ退治で政策金利を急速に引き上げ、副作用として景気悪化懸念が強まった。ただ、最も影響を受けたのは新興国の貧困層だろう。





ウメモト インフォメーション



2023年 3月 6日 担当 Jeong

IEAは昨年エネルギー高で、新たに新興国で1億7500万人が電気やガスの代金を支払えない「エネルギー貧困」に陥ったと推定する。貧困層は富裕層に比べてエネルギー消費量は少ないにもかかわらず、収入に占める光熱費の割合が高い。電気やガスの代わりに石炭や薪など、より安価で温暖化ガス排出量の多い燃料に頼らざるを得なくなっている。

日本エネルギー経済研究所の小山堅専務理事は「今回のエネルギー危機で、価格高騰の痛みは所得の低い国の人々ほど大きいことが示された」と話す。

エネルギー貧困にあえぐ新興国にとって、エネルギーの脱ロシア依存のために世界中から高値で石油やガスをかき集める一方、脱炭素への配慮から化石燃料への投資を絞り、結果的に高値をもたらす先進国の動きは偽善的と映りかねない。新興国の不満が募り、安価なエネルギーを求めてロシアや中国といった覇権主義国になびけば世界の分断を深める。

ただ、将来のエネルギーの方向性が決まらない限り、先進国と新興国の溝は埋まりそうにない。エネルギー市場の不安定さは増しそうだ。



エネルギー価格対策の延長に含み 首相「状況見て対応」

岸田文雄首相は5日、政府のエネルギー価格高騰対策の延長に含みをもたせた。電気・都市ガス代などの負担軽減策に触れ「9月で終わりではなく、そこから先は状況を見ながら引き続きしっかり対応する」と語った。

山口県岩国市の地域活性化に関する車座対話で発言した。ガソリンや軽油などの燃料油価格の激変緩和対策、電気・都市ガス料金の負担軽減策は9月を期限としている。

出席した地元の事業者からは「9月末にガソリンの補助金が終了する。不安な声が上がっている」との意見が出た。

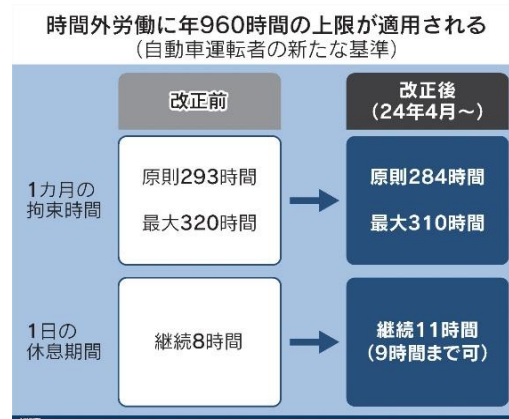


物流24年問題、中国地方企業備え 新車両や同業リレー

働き方改革の一環で自動車運転業務に時間外労働の上限規制が適用される2024年4月まで約1年となった。荷役時間の短縮など運用の見直しにより、運転手不足が深刻になる「24年問題」といわれる。中国地方では全国平均を上回る3割超の荷物が運べなくなる推計もある。運送会社に限らず、荷待ち慣習改善へ荷主企業も協力した備えが欠かせない。

東京行きの荷物を積んだトラックが関西の物流拠点に到着すると、後方のコンテナ部分から足が下り車体が前進し切り離す。車体は次に別のコンテナ下に潜り込み装着を完了した。この間30分ほど。鶴信運輸（岡山市）が4台走らすスワップボディコンテナ車の作業現場だ。車両到着前に荷積みすることで「運転手は最大4～5時間の荷待ちを減らせる」（陰地智行社長）。3月にも車両を倍増する。

福山通運は10トン以上積める荷台を2個つなぐ「ダブル連結トラック」（全長25メートル）の活用を拡大する。17年に全国に先駆けて導入。2台分を1度に輸送でき「運転手不足に対応する有効な手段」（同社）として、現在の24台から1年内にさらに複数台を加える。運転に必要なけん引免許保有者も5年で1600人までに2割超増やした。



トラック運転は全産業より労働時間が2割長いとされる。改正労働基準法で運転の時間外労働は年960時間（月80時間に相当）が上限となる。違反は6カ月以下の懲役か30万円以下の罰金。詳細を定めた改善基準告示が22年12月に示され、1日の休息を継続8時間から11時間にするといった対応がある。

野村総合研究所の推計では、中国地方では運転手不足で30年に37%（全国平均35%）の荷物を運べない可能性がある。新車両による効率化のほか、導入が進む主要策が中継輸送だ。個々の運転手の輸送距離を短くし長時間労働を緩和する。

車両80台超の藤森運輸（岡山県倉敷市）は三重県と同業と覚書を交わし、運転手を入れ替える仕組みを取り入れた。広島県との往来に岡山県新見市の営業所で互いの車両を受け渡し、東西半分ずつの運搬を担う。同社は「宿泊を伴う2日単位から毎日の運行となり人繰りがしやすい。共働き世帯など毎日帰宅できるニーズにも合う」という。



相手運転手の事故でも車両保険が使えるよう「自社従業員限定特約」を解除している。自動車部品を運んでおり、振動軽減装置車両やフォークリフト技術など「品質を担保できる同業者が連携の条件になる」（同社）。

中継輸送は自社単独でも導入しやすい一方、高速道路の乗り降りによる差額などコスト増要因になる。中国運輸局によると、金曜出発限定で日帰り中継輸送を取り入れ、荷物の少ない土曜の無駄を省く例もある。

「24年問題」 荷物3割超届かず		
	2025年	30年
中国地方全体	29%	37
広島県	28	35
岡山県	28	35
鳥取県	29	38
島根県	30	38
山口県	32	40

(注) 供給不足（ドライバー数ベース）の割合。野村総合研究所推計

NIKKEI

1700超の事業所を会員にする広島県トラック協会（広島市）の担当者は「運送業界は車両5台、10台といった中小零細が多い。新車両や予約システムの導入、中継拠点確保など簡単ではなく、荷主側の協力が必要」と指摘する。

「STOP！長時間の荷待ち」。岡山労働局は1月からチラシを持参し、荷主や元請け企業への協力要請に乗り出した。立場が弱くなりがちな運送業者は現場に早めに到着して待機することが多い。約35人の労働基準監督官らが機械器具、化学、林業など荷主事業所を直接訪問。制度を周知し運送事業者との改善協議も促す。

鳥取県西部を地盤に車両15台を運用する小椋運送（鳥取県大山町）。荷主となるJA施設など複数の集荷先に荷物を載せるパレット（縦横約1メートル）を置かせてもらい効率化する。

野菜や果物を入れた段ボール箱などをまとめて先に並べておいてもらう。集荷はパレットをフォークリフトで積み込むだけ。積み替え回数が減り商品が傷みにくい。集荷先内の置き場変更も簡単。運転手の力仕事が減り女性もかかわりやすい。

企業活動や日常生活を支える物流の重要性は変わらない。岡山労働局には取引停止を警戒する運送業者からの相談も寄せられている。社会全体の理解も必要になる。



米金利の上昇基調続くか パウエル氏発言や雇用統計注目

●株式、雇用指標にらみで神経質な展開

今週の株式市場は神経質な展開か。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長の議会証言に加え、1月の雇用動態調査（JOLTS）や2月の雇用統計の発表を控える。米主要株価指数は下げ一服となってきたが、インフレ率の高止まりと利上げ長期化への警戒感は根強い。上値を追いきにくい地合いが続く。



10日に2月の米雇用統計が公表になる。非農業部門就業者数の市場予想は約20万人の増加。1月は51万人増と予想を上回る結果となった。就業者数や賃金上昇率で強い数字が出れば、インフレ警戒で「株売り要因となる」（大和証券の壁谷洋和氏）。

日銀は9～10日に金融政策決定会合を開く。黒田東彦総裁の下では最後の会合となるが、長短金利操作の変動幅拡大や撤廃は見送るとの見方が多い。サプライズ的な政策修正に動いた場合、「為替は円高に振れ、日本株に売り圧力がかかる」（東海東京調査センターの鈴木誠一氏）との指摘があった。

●長期金利、0.5%近辺で推移か

今週の債券市場では、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが0.5%程度で推移する可能性が高い。9～10日に日銀の金融政策決定会合があり、金融緩和縮小への警戒が強い。日銀が長期金利の上限とする0.5%に張り付く展開となりそうだ。



前週の長期金利は一時0.5%を上回る場面があった。日銀が0.5%で国債を無制限に買い入れる「指し値オペ（公開市場操作）」への応札が膨らみ、国債の保有を避けようとする市場参加者が目立った。「日銀の会合を前にリスクをとる参加者は少なく、今週も同様の傾向が続く」（東海東京証券の佐野一彦氏）との見方がある。

米債券市場では、長期金利が一時、節目の4%を超える水準まで上昇してきた。インフレへの警戒から、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続を織り込む動きが目立つ。欧州でも物価高が収まらず、今週も米欧の金利は上昇が続く可能性がある。



●円安・ドル高圧力が継続

今週の外国為替市場では、円安・ドル高の圧力が続きそうだ。米連邦準備理事会（FRB）が利上げを続けるという見方が台頭し、米金利の先高観が強まっている。日米金利差の拡大などを手掛かりにしたドル買いの勢いが増す可能性がある。



前週の外為市場では一時、1ドル=137円前後まで円安・ドル高が進んだ。物価や、景況感を巡る米経済統計が相次いで市場予想を上回った。米景気の強さを意識する投資家が増え、FRBの利上げ継続を織り込む動きが活発になっている。利上げの最終的な到達点が切り上がるとともに、年内の利下げを予想する声も減った。

10日には2月の米雇用統計の結果が明らかになる。「市場参加者は米金利の上昇に神経質になっており、強めの結果が出るとドル高・円安方向への動きが激しくなる可能性がある」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作氏）との見方がある。

●原油、中国期待で堅調か

原油は堅調な展開か。中国の2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が予想以上に改善し、経済活動の活発化を期待した買いが前週の原油相場を押し上げた。5日には中国の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）が開幕する。市場には中国当局による景気刺激策が商品相場を支えるとの期待が強い。



国際商品の総合的な値動きを示すフィニティブ・コアコモディティCRB指数は、前の週末比で上昇した。中国需要の拡大期待を受け、原油に加えて銅やアルミニウムなど非鉄金属も買われた。全人代で不動産業界のてこ入れや個人消費の促進策などが発表されれば、商品高は継続しそうだとする声もあった。

半面、米利上げの長期化に対する警戒感も根強い。10日には米国の2月雇用統計が発表される。米金融政策に影響を与える統計だけに、「積極的な売買はひかえられるのではないか」（みずほ銀行の能見真行氏）との指摘もあった。



クリーンエネルギー、日本では35年に9割達成可能＝米国立研究所

米エネルギー省の研究機関であるローレンス・バークレー国立研究所は1日、日本の電力の脱炭素化に関する研究結果を公表。太陽光発電や風力発電の活用、蓄電池のコスト低下などによって、現在、総発電量の2割程度のクリーンエネルギーを2035年までに9割に引き上げることが可能とした。

同時に、液化天然ガス（LNG）火力発電所の新設や石炭火力発電所の稼働を想定しなくても、電力システムの信頼性が保たれるとの見解を示した。一方で、このシナリオの実現には国の政策的支援が不可欠とした。

同研究所は、再生可能エネルギーや蓄電池の最新コストデータ、電力モデルなどを使い、再エネを主力とした電源化の実現可能性について研究を行っている。これまで、米国、インド、中国に関する研究を発表。「バイデン政権やモディ政権に報告され、政策立案に活用されてきた」としている。

同研究所は、クリーンエネルギーについて二酸化炭素を直接排出しない電源による発電として、再エネ以外に原子力や水素も含めている。今回の日本を対象にした研究では、再エネ導入コストの低減、再稼働が申請されている原子力発電所の全稼働や政府の「エネルギー基本計画」を前提にした。

日本政府が21年に公表した「第6次エネルギー基本計画」では、30年度の電源構成は再生可能エネルギーが36－38%、原子力が20－22%となっている。

同研究所の白石賢司研究員は「エネルギー基本計画の再エネ目標は経済的（安価）であることが確認できた」とした上で、35年の脱炭素化を実現するためには「強力な政策的支援が必要」と指摘。大規模蓄電池の補助や洋上風力のオークションの加速などを挙げた。

主要7カ国（G7）は35年までの電力部門の大部分の脱炭素化で合意しているが、日本は明確な道筋を示していない。